

ピース・コンストラクション

2006.05.17. 発行

日本国憲法第九条を守る一点で連携

建設人・九条の会は、「九条の会」(呼びかけ人 井上ひさし 梅原 猛 大江健二郎 奥平 康弘 小田 実 加藤周一 澤地久枝 鶴見俊介 三木 睦子)の呼びかけに心えて、建設人の中で、日本国憲法第九条を守る一点で共同の取り組みをすすめる個人の集まりです。建設関係の著名な学者、研究者、労働組合役員、建設会社元役員など15名を呼びかけ人として、昨年5月1日に発足しました。現在、呼びかけ人は30氏、会員(賛同者)は411人です。

戦争遂行のために建設業者を徴用

建設労働者は、第二次大戦において、日本の侵略戦争遂行の尖兵として、陣地の構築や道路の建設のために強制動員させられ、多くの犠牲を強いられました。建設労働者の協力無しに戦争は行なえないのです。現在においても、自衛隊法103条には、自衛隊の出動時には、都道府県知事が、「医療療養、土木建築工事、又は輸送を業とする者」に自衛隊の任務遂行上必要とする業務

への従事を命令することができると規定されています。有事法制整備として、改正された自衛隊法施行令でも、業務従事命令の対象となる者の範囲の項に、建設業者が規定され、公用令書の交付等の徴用のための手続きも定められました。

建設人・九条の会は、産業界別の九条の会として、建設人と平和の問題を重視して活動しています。

憲法九条改定で徴用に強制力

この間、政府・与党は、有事法制整備を着々とすすめてきましたが、建設業者などへの業務従事命令に罰則がつく事態には至っていません。都道府県知事が、ゼネコンに業務従事命令を出し、ゼネコンが職員や下請業者・労働者に戦地での業務従事を命じたとしても、労働者・従事者は、これを拒否する権利を憲法第九条により保障されています。

憲法第九条の改定は、建設人との関係で言えば、戦争協力業務への従事命令に強制力が付与されることを意味し、拒否した場合の懲罰や解雇という事態に直結しています。

アメリカの戦争に国民労働者を動員

自民党は、昨年11月に新憲法草案を発表しました。この草案は、現行憲法の第9条一項における戦力の不保持と国の交戦権の否定の規定を削除し、自衛軍の保持、自衛軍の国際活動を明記しています。

この憲法第九条一項の全面改訂により、現在アメリカが世界中で展開しようとしている先制攻撃を含む軍事行動に日本の国民と労働者を動員しようとしているのです。

憲法は基本的人権を国民に信託

日本国憲法第97条に左に掲げたように、基本的人権を国民に信託しています。現行憲法を制定した時に、人々は、政府や支配層による憲法の破壊、それを通じた平和と

基本的人権の侵害という事態が再びおこされる危険を想定し、憲法の理念を引き継ぎ、実現することを将来の国民に託したのです。

今、まさに日本国憲法と日本国民の真価が問われていると言えるでしょう。

建設産業を平和の誓い

日本国民・労働者の中でも、とりわけ建設、医療、運輸、公務に従事する者は、政府による戦争の遂行に際して、その死命を制しているという意味では、とりわけ重い信託を受けていると言えるでしょう。これらの分野で、戦争協力を拒否する態勢を築くことが、平和の基盤を固めるのです。建設人・九条の会に加わり、建設産業を平和の誓いとしていきましょう。

憲法9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法97条

この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

自衛隊法103条

2 第76条第一項の規定により、自衛隊が出動を命ぜられた場合においては、当該自衛隊の行動に係る地域以外の地域においても、都道府県知事は、長官又は政令で定めるものの要請に基づき、自衛隊の任務遂行上特に必要があると認めるときは、内閣総理大臣が告示して定めた地域に限り、施設の管理、土地等の使用若しくは物資の収用を行い、又は取扱物資の保管命令を発し、また当該地域内にある医療、土木建築工事又は輸送を業とする者に対して、当該地域内においてこれらの者が現に従事している医療、土木建築工事又は輸送の業務と同種の業務で長官又は政令で定めるものが指定したものに従事することを命ずることができる。

「九条」の取組と今後の方針

建設人・九条の会は、昨年5月1日の結成後、9月24日に、豊島公会堂で結成記念集会を開催しました。この集会は、会場一杯の700人の参加があり、戦争協力を拒否する建設人の決意を示しました。

結成記念集会開催後、運営委員会と事務局の会の体制を確立すると共に、昨年11月の自民党の憲法草案の発表を受けて、1月には、自民党憲法草案を斬るのテーマで元参議院議員の上田耕一郎さんを迎えて学習会を開催しました。

会では、呼びかけ人と賛同者を増やすことと地方における建設人・九条の会の結成をよびかけることをすすめてきました。またHPを通じた情報発信を重視しています。

賛同者の拡大では、埼玉土建では、組合内に建設人・九条の会の賛同を呼びかけ、264名が署名するなど、取り組みがひろがっています。

関西では、建設人・九条の会のよびかけを受け、関西生公連の有志と建設政策研究所関西支所の参加で4月に会合をもち、建設人・九条の会「関西」(仮称)を立ち上げる準備をすすめることが決まりました。

建設人・九条の会では、結成1周年を期に、ニュースの発行、呼びかけ人会議の開催、統一宣伝の実施などに取り組むとともに、引き続き、呼びかけ人、賛同者の拡大と地方の会の結成を促進していくとともに、当面、会の財政を確立していくことを重視しています。

各地の建設人の取り組み

全建労では、全建労の退職者の会、国土交通省管理職組合との3者で、憲法九条を守るための組織作り、運動作りについて協議を始めています。

国土交通共闘(全運輸、全気象、全港建、全建労管理職、ユニオンが参加)北信越九条の会が、2009年1月1日に発足、各組合の青年部、女性部また退職者の会も参加して、活動を開始しています。

建交労・広島県本部では、一昨年の9月に九条の会を結成しました。95%を越える組合員が九条の会のアピールに賛同。憲法改憲反対署名も一人二筆を越えています。憲法九条を守るための職場決議にも取り組んでいます。また、建交労・長崎県本部でも運動をすすめています。

首都圏では、千葉土建は九条改憲反対の署名運動を組合員の一人10筆(25万筆)の目標で、1万筆を越えて取り組みがすすんでいます。埼玉土建でも、同じく一人10筆(80万筆)の目標で、25万筆を越えています。また、神奈川土建では、1万8千筆を越えています。東京土建では各支部毎に地域の九条の会に参加しています。3月には中野九条の会が三〇〇人で設立一周年記念講演会を開催、また、足立の建設人・九条の会も発足しました。

建築士などで作っている「九条の会 建築・まちづくりネットワーク」は、昨年十一月に発足以降、靖国神社の見学会、憲法学習会、戦争体験を聞く会など、毎月企画をくみ、ニュースも発行しています。

呼びかけ人会議を開催しました

建設人・九条の会は、5月15日に初めての呼びかけ人会議を開催しました。呼びかけ人の足立久雄、木下勝三郎、三枝万慈郎、佐藤隆一、永山利和、星野輝夫、三浦文治の各氏と運営委員らの参加で、

「九条の会」より情勢と活動報告
「建設人・九条の会」活動報告
今後の活動についての意見交換

を行い、賛同・呼びかけ人の拡大など当面の活動方向を確認しました。会議の中では、戦争体験など活動への想いや会の活動方向等について率直活発な意見が出されました。

建設人九条の会事務局 連絡先

建設政策研究所 電話 03-3299-8720
内 FAX 03-3299-8728

憲法九条を守るために活動する建設人の集まりです。加入・カンパをお願いします。

建設人・九条の会 呼びかけ人 名簿

2005年5月15日現在

藤澤好一	芝浦工業大学工学部建築工学科教授
小林謙二	関東学院大学工学部建築学科教授
佐崎昭二	佐藤工業株式会社元常務取締役
椎名 恒	北海道大学教育学部産業教育学科教授
永山利和	日本大学商学部教授
前場幸治	株式会社前場工務店 会長
片方信也	日本福祉大学情報社会科学研究科教授
中島明子	和洋女子大学家政学部生活環境学科教授
加藤忠由	全建総連 前中央執行委員長
大塚紀章	国土交通省全建設労働組合前中央執行委員長
佐藤隆一	全日本建設交通一般労働組合
石澤盛男	石澤工務店経営、 テレビでおなじみの大工の「棟梁」
山本厚生	新建築家技術者集団常任幹事
木下勝三郎	東京土建一般労働組合中央執行委員長
有原誠治	アニメーション映画監督
星野輝夫	受注連建設事業協同組合理事長
田中隆	弁護士
仲里孝之	沖縄総合事務局開発建設労働組合書記長
内藤雄雄	(有)睦コーポレーション代表取締役社長
松崎 元	リタイアメントオーストラリア代表
鈴木 浩	国民の住まいを守る全国連絡会(住まい連)会長
足立久雄	WACCH 代表理事
増田一眞	増田建築構造事務所 所長
田部義司	株式会社日本住宅新聞社代表取締役
田中恒子	大阪教育大学教授
福井綾子	福井建築設計研究所
本田昭一	福井大学シニアフェロー
三浦文治	国土交通省全建設労働組合中央執行委員長
三枝満慈郎	全建総連元中央執行委員副委員長
坂庭国晴	国民の住まいを守る全国連絡会(住まい連)事務局長

建設人・九条の会ホームページをご覧ください
アドレス<http://homepage2.nifty.com/kenseiken/> 建設政策研究所HP内 建設人・九条の会のコーナーです。